

トリニダード・トバゴ (TT) 月間情勢報告 (2019年6月)

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

1. 概況

- 5月31日～14日まで行われたベネズエラ人登録は、16,523人が登録され、平穩裏に行われた。政府は、今後はベネズエラ人には査証を義務付ける、不法滞在者は強制退去となると発表。
- ローリー首相は、主要エネルギー企業本社訪問により、シェルとの間で追加ガスの提供や支払い額の増加などが合意されたとして、政府の成果を強調。
- アクフォ＝アド・ガーナ大統領は、カリブ諸国歴訪の一環でTTを訪問し、両国に共通するエネルギー産業での協力等を協議した。

2. 内政

- 5日付当地紙は、アル＝ラウィ司法長官は、司法手続法改正案の議会提出の際に、国内の軽犯罪裁判所における未決件数は4万件を超え、長年未決の性犯罪事件も多数含まれていると述べたと報道。
- 7日付当地紙は、ローリー首相は、移民収容所に収容中のガーナ人、ナイジェリア人もベネズエラ人と同様に登録可能とすると発表したと報道。
- 12日付当地紙は、ヤング国家安全保障大臣は、保釈法改正法案に関する国会答弁で、国内の犯罪活動は憂慮すべき状況にあり、銃器関連犯罪逮捕者が保釈中に、情報提供者を殺害する例があり、保釈を制限する同改正法案への支持を求めたと報道。
- 13日付当地紙は、当地郊外の中学校へイスラム系組織と名乗る者から爆破予告電話がかかり、生徒は避難したが、大事には至らなかったと報道。
- 15日付当地各紙は、ヤング国家安全保障大臣は、5月31日から6月14日まで実施したベネズエラ人登録が平穩裏に終了し、成功した、登録者は1万5千人強（25日の議会で、最終人数を16,523人と発表）で、今までの4万人という推定は間違いであった、17日以降ベネズエラ人は当国への入国に査証が必要となる、不法滞在者は強制送還となると発表したと報道。29日付当地紙は、ヤング大臣はIDカードの発給には至っていないと述べたと報道。
- 25日付当地紙は、トバゴ島スカボロー港に対する爆破予告事件が発生し、警察がフェリー等を捜索したが、異常は見られなかったと報道。
- 27日付当地紙は、英国が当国への渡航情報を更新し、テロ攻撃の可能性を緩和した、国家安全保障省はそれを歓迎したと報道。

● 29～7月1日付当地紙は、当地米国大使館軍事連絡主任が今後TTに帰還する外国人戦闘員に十分な対策を準備すべき、カリスマ的指導者が現れば真の脅威となる、米はTT治安機関に多くの支援を行っていると述べ、ヤング国家安全保障大臣もその対策に努めていると述べたと報道。

3. 経済

● 5月30日～6月5日付当地各紙は、ローリー首相はオランダ、英国及びヒューストンを訪問し、シェル、BP、EOG、BHPと協議を行い、シェルとの間では新たなエネルギー合意に署名し、これにより日産3億立方フィートの追加ガスが期待されると報道。10日付当地紙は、カーン・エネルギー大臣は、議会において、同首相の訪問を説明し、その中でシェルはアトランティックLNG全基に関する新たな方式により、18年から27年の間に追加的に9億4,470万米ドルを支払う見込みと述べたと報道。

● 6日付当地紙は、5日当地で開催された第49回カリブ開発銀行総会で、インバート財務大臣は、カリブ地域はエネルギー効率を向上させ、強靱性を構築、強化することが持続的な開発実現に最重要であると述べたと報道。

● 28日付当地各紙は、格付機関ムーディーズ社は、TT政府の長期債発行及び無担保上位債務の格付けをBa1から変更せず、TTの状況は安定していると発表したと報道。

4. 外交

● 5日、TT対日本のサッカー親善試合が豊田スタジアムで行われ、0対0で引き分けた。

● 9日付当地紙は、宋当地中国大使は、ファーウェイ関連行事の中で、米中の貿易戦争は害のみがあり、貿易戦争を脅しに使うことは問題解決とはならない、中国は米との協議による解決にコミットしていると述べたと報道。

● 10日付当地紙は、新任のペレス当地ベネズエラ大使は、実施中のベネズエラ人登録を歓迎し、状況を注視すると述べたと報道。

● 14日付当地紙は、カリブ諸国訪問中のアクフォ＝アド・ガーナ大統領が12～14日TTを訪問し、ローリー首相他と会談し、ガーナ人移民問題、ベネズエラ情勢、アフリカカリブ太平洋諸国（ACP）グループ、エネルギー分野での協力、アフリカ奴隷400周年等を協議したと報道。

● 17日、大使公邸で、和食を学んでいる当地料理学校の学生に対して、大澤公邸料理人による日本食デモンストレーションを実施した。同学生は30日に同校で卒業制作の一環で和食コースを振る舞った。

● 17日、当地でTT外務省及び当地中国大使館共催で、両国外交関係樹立4

5周年式典が開催され、モーゼス外務大臣は、中国との関係を維持し、重要なパートナーとして更に外交関係を強化したいと述べた。

●21日、ヤング国家安全保障大臣は、カリコム国家安全保障及び法執行機関評議会（CONSLE）第6回特別会合（ビデオ会議。議長ミッチェル・グレナダ首相）に出席し、地域の協力的安全保障枠組みが協議され、TT政府は地域の安全保障へのコミットを再確認した。（21日TT政府発表）

●22～23日付当地各紙は、ローリー首相は20日に米務省発表の19年版人身取引報告書のTTへの低評価に強く反発した、ヤング国家安全保障大臣は人身取引問題に引き続き取り組むとの声明を発出し、当地米国大使館は同大臣の対応を評価する声明を発出したと報道。

●26～27日付当地紙は、ロシア海軍の中型タンカー船が当国入港を許可された、同船はロシアの軍艦への支援船でいくつかのカリブ諸国に寄港している、ヤング国家安全保障大臣は、これは燃料補給、船員休息という通常の寄港であり、入港許可には問題ないと述べたと報道。

●29日、TT外務省は、26～28日モーゼス外務大臣がコロンビアでの第49回米州機構通常総会に出席し、この地域の革新的な多国間主義推進のために、アクセス改善、包摂性強化、強靱性強化及び公平性の拡大が必要と述べたと発表。

※これは、報道等公開情報をまとめたものであり、報道の真偽まで確かめたものではありません。